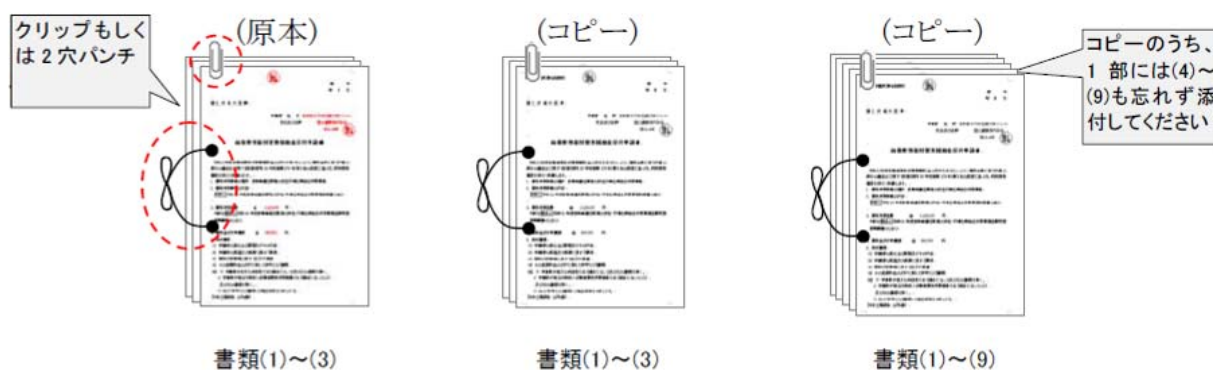


補助金交付申請書 必要書類一覧

全ての書類が揃っているか、下記チェックリストを使用し確認してください。
(本シートは提出の必要はございません)

★提出時の注意★

- ・書類(1)～(3)の提出部数は3部です。(原本1部、コピーを2部提出。コピーのうち1部には(4)～(9)も併せてご提出ください)。
- ・提出時、書類はホッチキス止めせず、「クリップ」または「2穴パンチの上紐で綴る」等の方法でご提出ください。



- (1) 交付要綱 第1号様式 (記入例2ページ)
- (2) 実施要領 別紙10 (記入例3～4ページ)
- (3) 実施要領 別紙11 (記入例5ページ)
- (4) 安全マネジメントに関する指針 (記入例6ページ)
- (5) 申請者(リース事業者の場合は当該補助対象機器の貸し渡し先の自動車運送事業者)が中小企業基本法第2条第1項第1号に掲げる中小企業者であることを証する書類(営業報告書の直近事業年度分から必要部分を抜粋したもの等) (記入例7ページ)
- (6) 申請者情報、振込先情報を記載した書類 (記入例8ページ)
- (7) 補助対象経費の基礎となる見積書
- (8) 補助対象経費の基礎となる仕様書
※コンサルティングメニューの計画書などを添付ください。
- (9) (申請者が共同して申請する場合)当該コンサルティングの費用負担について交付を受けようとする複数の申請者の間で取り決めた契約書

(1) 交付要綱 第1号様式
第1号様式(第4条関係)

空欄のまま窓口へ

番 号

平成24年 月 日

国土交通大臣 殿

支局窓口に提出した日をご記入ください

申請者 住 所 東京都千代田区霞が関 2-1-3

氏名及び名称 国土運輸株式会社

国土太郎



自動車事故対策費補助金交付申請書

平成24年度自動車事故対策費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第5条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

1. 補助対象事業の種別 自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業
2. 補助対象事業の内容

別紙1 平成24年度自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業計画書の通り

3. 補助対象経費 金 2,400,000 円

内訳は別紙2 平成24年度自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業経費所要額等調書のとおり

4. 補助金交付申請額 金 800,000 円

5. 添付書類

- (1) 申請者の営む主な事業及びその内容
- (2) 申請者の資産及び負債に関する事項
- (3) 補助対象事業に関する収支予算書
- (4) その他補助金の交付に関して参考となる書類

(注) ア. 申請者が地方公共団体である場合には、(1)及び(2)の書類を除く。

イ. 申請者が独立行政法人自動車事故対策機構である場合には、(1)、(2)及び(3)の書類を除く。

ウ. (4)の「参考となる書類」の提出部数は2部とする。

(日本工業規格 A列4番)

別紙 1 平成 24 年度 自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業計画書

1. 補助申請に係る事業の名称

事故防止コンサルティングに係る経費

2. 補助対象経費の区分

事故防止対策支援推進事業（社内安全教育の実施に対する支援）

3. 補助申請に係る事業の内容

当該コンサルティングを実施する者（コンサルティング会社等） 〇〇コンサルティング株式会社	当該コンサルティングの名称 安全コース（認定されたコンサルティングコースを記載）
当該コンサルティングを受ける営業所名 （共同申請をする場合は事業者名も記載すること）	当該コンサルティングを受ける運行管理者及び運転者数
営業所	運行管理者 名 運転者 名
営業所	運行管理者 名 運転者 名
営業所	運行管理者 名 運転者 名
当該コンサルティングの内容（当該コンサルティングが、自動車運送事業者の事故防止に資するものであり、対象事業者の事故発生状況等の分析、分析を踏まえた事故防止対策の提案及びコンサルティングを実施したことに対する効果の検証を含む内容であることがわかるよう、当該コンサルティングの内容を具体的に記載すること。） <p style="color: red;">（当該コンサルティングを実施する者が作成した提案書等を参考にできる限り詳細に記載願います。）</p> <p>（必要に応じて当該コンサルティングのパンフレット等その内容がわかる資料を添付すること。）</p>	

4. 当該コンサルティングを実施する者（コンサルティング会社等）

名称 (ふりがな) まるまるこんさるていんぐかぶしがいしゃ ○○コンサルティング株式会社
所在地 〒 (123-4567) Tel 03-1234-5678 担当者名 (安全 花子) (ふりがな) とうきょうとちよだくかすみがせき 東京都千代田区霞が関1-2-3
コンサルティング名 (ふりがな) あんぜんコース 安全コース

5. 補助事業の着手（予定）期日及び完了予定期日、その他事業の遂行に関する計画

（「3. 補助申請に係る事業の内容」で記載したコンサルティングの具体的な内容について、それぞれ実施される時期を事業実施予定表に記載すること）

事業実施予定表

（必要に応じて、当該コンサルティングの事業実施予定がわかる資料を添付すること。）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンサルティング契約				7月1日								
運行管理者 打ち合わせ				↔								
事故状況の 分析				↔								
事故防止対 策の提案					↔							
事故防止対 策の実施					↔	↔	↔					
ミーティング 実施					↔	↔	↔	↔				
効果検証								↔				
契約完了										1月31日		

※上記はあくまで記載例です。当該コンサルティングの事業実施予定を記入願います。

別紙 2 平成 24 年度 自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業経費所要額等調書

1. 補助対象経費の配分及び使用方法

経費名	経費配分額	経費使用明細書	
		項目	価格
事故防止コンサルティングに係る経費	2,400,000 合計金額を記入	直接人件費	800,000
		一般管理費	・・・
		旅費	・・・
		・・・	・・・
		その他	・・・

*経費使用明細書の根拠となる見積書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

負担区分	金額	備考
① 国庫補助金申請額	800,000	
② ①③以外の者の負担額	0	
③ 補助事業者の負担額	1,600,000	現金一括
合計 (=補助対象経費配分額合計)	2,400,000	負担方法を記入

(複数の事業者が共同申請を行う場合は、③補助事業者の負担額欄に各事業者の負担額を記入すること)

3. 交付を受けようとする補助金の額の算出基礎

補助金額 800,000 円

内訳 $2,400,000 \div 3 = 800,000$

運輸安全マネジメントに関する取り組み

平成 24 年 月 日

事業者名: _____

安全マネジメントに関する基本的な方針

-
-
-
-

輸送の安全に関する目標

-
-
-
-

輸送の安全に関する行動計画

-
-
-
-

(5) 申請者が中小企業基本法第2条第1項第1号に掲げる中小企業者であることを証する書類

貸借対照表

年 月 日現在

事業者名

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
未収運賃		短期借入金	
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	
前払費用		未払費用	
前払金		未払法人税等	
未収還付消費税等		未払消費税等	
未収収益			
短期貸付金			
立替金			
		賞与引当金	
繰延税金資産			
その他流動資産			
貸倒引当金			
《流動資産合計》		II. 固定負債	
II. 固定資産		社債	
1. 有形固定資産		長期借入金	
車両運搬具		退職給付引当金	
建物		役員退職慰労引当金	
構築物			
機械装置		繰延税金負債	
工具器具備品		その他固定負債	
		《固定負債合計》	
土地		負債の部合計	
建物仮勘定		(純資産の部)	
(有形固定資産合計)		I. 株主資本	
2. 無形固定資産		資本金	
のれん		新株式申込証拠金	
ソフトウェア		資本剰余金	
		資本準備金	
(無形固定資産合計)		その他資本剰余金	
3. 投資その他資産		(資本剰余金合計)	
投資有価証券		利益剰余金	
関係会社株式		利益準備金	
出資金		任意積立金	
長期貸付金		その他利益剰余金	
長期前払費用		(利益剰余金合計)	
破産更生債権等		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
繰延税金資産		《株主資本合計》	
貸倒引当金		II. 評価・換算差額等	
(投資その他の資産合計)		その他有価証券評価差額金	
《固定資産合計》		土地再評価差額金	
III. 繰延資産		繰延ヘッジ損益	
		《評価・換算差額合計》	
《繰延資産合計》		III. 新株予約権	
資産の部合計		純資産の部合計	
		負債の部・純資産の部合計	

書式は、各社使用のもので可

直近事業年度分から抜粋したもの

